

(別紙)

提出書類の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 温室効果ガス排出抑制計画書 <input type="checkbox"/> 温室効果ガス排出抑制計画書 (変更)					
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	東京都千代田区有楽町 1 - 1 - 2					
氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	旭化成エレクトロニクス株式会社 代表取締役社長 本多 英司					
主たる業種	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業					
事業概要	半導体製品の生産					
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> みやぎ県民の住みよい環境の保全等に関する条例施行規則第9条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第3号に該当する特定事業者 <input checked="" type="checkbox"/> 同規則第9条第4号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の者					
計画期間	令和元年度 ~ 令和3 年度					
排出状況及び目標	温室効果ガスの	目標設定の方法	基準年度の実績① (平成30)年度	前年度の実績 ()年度	目標年度② (令和3)年度	増減率 (②-①)/①×100
	総排出量		186,400 t-CO ₂	t-CO ₂	186,400 t-CO ₂	0.0 %
	原単位の排出量		t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	%
原単位の考え方	クリーンルーム固定運転エネルギーが主であることから、生産量での原単位を使用せずに、総排気量の推移で実行する。					
目標達成のための基本方針	工場の省エネ計画を毎年計画的に実行し、温室効果ガス発生を抑制を行う。					
目標達成のための推進体制	執行役員をトップとし、RCコンプライアンス室長が推進リーダーとして温室効果ガスの削減を図る。					
目標達成のための措置の内容	工場毎に生産ラインに係るエネルギー使用量等の削減計画を策定し、実行する。省エネ委員会にて定期的に削減状況をモニターする。					
特記事項	老朽化設備の更新等で省エネ化を図る。					

- 備考 1 「基準年度」は、原則として計画書を提出する年度の前年度とすること。ただし、提出者が別に基準となる年度を定めている場合は、当該年度を基準年度とすることができる。
- 2 提出者の計画が温室効果ガス排出削減に向けた取組であるにもかかわらず、事業拡大等の理由により温室効果ガス排出量が増加する見込みである場合は、原単位による目標を設定することができる。この場合、「原単位の排出量」とは、「総排出量」を当該年度の生産数量、建物延床面積その他の温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値で除して算出した値とし、併せて「原単位の考え方」についても記入すること。